

編集者のことば

本誌のこの第51号は、共同研究「大都市の緊急防災システムの最適化とその効率的運用に関する総合的研究」班の特集号である。この共同研究は基本的に(1)被害予測班、(2)災害情報班、(3)シュミレーション班、(4)緊急対応・復旧班の4つのサブ・グループに分かれて作業を進めているが、(1)～(4)は相互関連性が高く、各班のメンバーはそれぞれ横断的・総合的に研究を展開している。

最初の地震被害データベースの作成・応用研究は特に東京で問題になる直下地震(1855年安政江戸地震)、海洋型巨大地震(1923年関東大地震)の被害諸事象のデータベース化とそれを用いた震度分布の高密度解析の報告である。2編目では東京における最近の2つの都市型水害による被害と住民対応に関する調査と主として総合治水対策についてのアンケートによる区市町村行政担当者の姿勢・考え方をとりまとめ、当面ならびに長期的水害対策のあり方を論じた。

それに続く2編の鈴木・三森論文は、まず東京の離島における防災対策(脆弱性)の実態について現地調査により現状と問題点を明らかにするとともに主としてライフラインの復旧課題を考察した。2編目はLPガス、塩素、アンモニアなど有毒(危険)ガスの容器破損にともなう大気中への拡散シュミレーションを風速と大気安定度をパラメータとして実施した報告である。

小坂論文は、主として家庭での人的被害や火災被害を軽減するための地震の揺れ最中の人間行動(量)を震度との関係で連続的に把え、その定式モデルを提案している。

以下の3編は海外調査研究の成果である。まず、望月他の論文は、大都市の災害脆弱性の国際比較研究の一環として、途上国のマニラ首都圏において国勢調査資料など様々な統計資料が得られる最小単位面積を基本とするサイマスマックロゾネーションをGIS(地理情報システム)を活用して実施中であり、その手法を示すことにより途上国の日大都市の地域危険度評価をそれぞれの国の研究者と行おうとしている第一報である。

塩野・太田論文は、24万人の死者を生じた唐山地震後の復興地域の安全性を建物の構造などから評価し、大被害をうけた地域のそれは建物の耐震性の改善により大幅に向上したが、それ以外の地域との安全性の格差が問題点と指摘している。

吉井論文では、イギリスの防災体制が、冷戦構造の終息を契機に全面的に見直されたこと。そのなかでボランティアの位置付けや役割が各地域の防災計画で明確化され、その組織化と普段の訓練が災害時のボランティア活動を確実にするとの共通認識であり、それが実践されていると報告している。

このプロジェクト研究は本年度で終了することから、全体的に共通のゴールを目指して、上記各サブ・グループの研究調整を特に重視して、最終的なとりまとめにかかっている。

1993年12月

望月 利男